別紙１

脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業実施報告書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 省CO２型プラスチック高度リサイクル設備導入事業 | | | | | | | |
| 事業実施の団体名 |  | | | | | | | |
| 事業実施の担当者 | 事業実施の代表者 | | | | | | | |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | | | | | 所在地 | |
|  |  | | | | |  | |
| 電話番号 | FAX番号 | | E-mailアドレス | | |
|  |  | |  | | |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） | | | | | | | |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | | | | | 所在地 | |
|  |  | | | | |  | |
| 電話番号 | FAX番号 | | E-mailアドレス | | |
|  |  | |  | | |
| 事業の主たる実施場所 | ＊　実際に補助事業を行った場所 | | | | | | | |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | | 事業実施責任者 | | | | | |
| 氏名 | | 役職名 | 電話・FAX番号 | | E-mailｱﾄﾞﾚｽ |
|  | |  | |  |  | |  |
|  | |
|  | |  | |  |  | |  |
|  | |
|  | |  | |  |  | |  |
|  | |
| ＜実施した事業の概要＞ | | | | | | | | |
| 【概要】  ＊　補助事業及び導入した設備等の概要(内容・規模等)を記入する。 | | | | | | | | |
| ＜事業による効果＞ | | | | | | | | |
| 【設備導入によるCO2の削減効果】  (1) CO2削減量  　　・・・ｔ/年  ＊　財団ホームページよりダウンロードしたCO2削減効果のエクセルの表にリサイクル・リユース量、及びリサイクル・リユース設備の定格電力等を入力すると年間のエネルギー起源CO2削減量が算出されるので、その値を記入する。  ＊　本事業においては、エネルギー回収を伴う廃棄物焼却により発生する化石燃料に由来するプラスチック燃焼由来のCO2排出量は、IPCCガイドラインに基づくUNFCCCへの報告において「1.A. 燃料の燃焼（Fuel Combustion）分野」に分類されていることを踏まえ、エネルギー起源CO2削減量として算出することとする。  (2) CO2削減量の費用対効果  ・・・円/ｔ-CO2　（処理計画量が年々変わる場合は、安定する年数迄記載すること。）  ＊　CO2削減効果のエクセルの表に補助対象設備の経費を入力するとCO2を１トン削減するために要する費用（費用対効果）が算出されるので、その値を記入する。  ＊　CO2削減量の費用対効果を求める算定式  　　CO2削減コスト[円/ｔ-CO2]＝補助対象経費の総支出予定額[円]＊１÷（ｴﾈﾙｷﾞｰ起源二酸化炭素の排出削減量  [t-CO2/年] ＊２×耐用年数[年]＊３）  ＊1 補助対象経費の総支出予定額とは、補助対象設備の導入のために必要な見込額（補助金額と自己負担額  の合計額）をいう。  　 　 ＊2　事業を実施することで削減される年間のエネルギー起源二酸化炭素の排出削減量をいう。  　　　 ＊3 補助対象設備の耐用年数（減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号））に  定める法定耐用年数（今回の補助対象設備は９年）をいう。 | | | | | | | | |
| ＜その他の事項＞ | | | | | | | | |
| ＊　上記以外の項目（＜事業の適格性・合理性＞及び＜事業の効果・事業の意義＞のうち【プラスチック再生利用量増大への貢献】、【その他プラスチックに係る資源循環の促進への貢献】並びに＜事業の実施体制＞、＜資金計画＞、＜補助対象設備の発注先＞、＜事業実施に関連する事項＞）については、交付申請書の実施計画書（別紙１）と記入内容に変更がない場合は、「交付申請書のとおり」と記入し、変更がある場合は、変更の内容を記入すること。 | | | | | | | | |

注１　本報告書に、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業）交付申請書に添付した書類に変更がある場合、変更後の書類を添付する。

注２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。